

会社情報

■ 会社概要 (2010年9月30日現在)

商号 船井電機株式会社
 設立 1961(昭和36)年8月
 資本金 312億88百万円
 本社所在地 〒574-0013
 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
 TEL 072-870-4395
 FAX 072-870-4613
 URL <http://www.funai.jp/>
 決算 3月31日
 社員数 1,144人(単体)
 業種 電気機器
 主な事業内容 映像機器…液晶テレビ、DVDプレーヤ、
 DVDレコーダ、
 ブルーレイディスクプレーヤ、
 ブルーレイディスクレコーダ
 情報機器…プリンター

■ 役員 (2010年9月30日現在)

取締役

船井 哲良 … 取締役 執行役員会長
 林 朝則 … 代表取締役 執行役員社長
 清本 隆 … 取締役 専務執行役員
 中井 英夫 … 取締役 専務執行役員
 関 伸二 … 取締役 常務執行役員
 大宅 俊雄 … 取締役 常務執行役員
 上村 義一 … 取締役 執行役員
 岡田 譲二 … 取締役 執行役員
 船越 秀明 … 取締役 執行役員
 佐治 成起 … 取締役 執行役員
 米本 光男 … 取締役
 勝田 泰久 … 取締役

監査役

井上 朗孝 … 常勤監査役
 米田 信一
 盛本 正英

執行役員

内藤 昌彦 … 執行役員
 木寺 文明 … 執行役員
 内川 伸久 … 執行役員
 坂田 憲治 … 執行役員
 野路井 達 … 執行役員
 宇賀 和男 … 執行役員
 伊藤 武司 … 執行役員
 立見 尚夫 … 執行役員
 日野 克巳 … 執行役員

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月に開催いたします。

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日

※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
 [なお、基準日は上記のとおりであります。配当金の
 支払いにつきましては、期末配当(年1回)の予定]

公告方法 電子公告により行います。
<http://www.funai.jp/investors/koukoku.html>
 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由
 が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 大阪証券取引所市場第一部
 東京証券取引所市場第一部

単元株式数 100株

当社の株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関である株式会社だいこう証券
 ビジネスは、平成23年1月1日をもって、会社分割により三菱UFJ信託銀行株
 式会社へ証券代行業務を移管いたします。
 つきましては、株式に関する各種お問合せ先等が以下のとおり変更となります。

平成22年12月30日まで
 株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関 株式会社だいこう証券ビジネス
 郵便物送付先/〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 各種お問合せ先 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター

- 株式事務に関するご照会 電話 0120-255-100(通話料無料)
- 特別口座に関するご照会 電話 0120-351-465(通話料無料)
 (受付時間9:00~17:00(土、日、祝祭日を除く))

平成23年1月4日以降
 株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 郵便物送付先/〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 各種お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

- 各種事務に関するご照会 電話 0120-255-100(通話料無料)
 (受付時間9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く))

IRメール配信のお知らせ
 当社では、株主・投資家の皆様にホームページにニュースリリース
 などが掲載された際にお知らせするメール配信を行っております。
 ご希望の方は、メールアドレス(携帯電話のメールアドレスは不可)
 を当社ホームページ(<http://www.funai.jp/>)または、
 ディア・ネットサービスホームページ(<https://www.dirnet.jp/>)から、
 ご登録(無料)いただけます。

お問い合わせは、下記までご連絡ください。



船井電機株式会社

〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
 TEL: 072-870-4395 FAX: 072-870-4613

FUNAI通信

2010年4月1日~2010年9月30日

第59期 第2四半期



船井電機株式会社

証券コード: 6839





代表取締役
執行役員社長

林 朝則

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、私ども船井電機株式会社の第59期第2四半期(4-9月)連結決算が確定いたしましたので、営業の概況並びに当社グループの戦略について以下にご説明申し上げます。

当第2四半期の連結業績は、米国市場の低迷や価格競争の激化など厳しい事業環境を反映して、誠に遺憾ながら減収減益となりました。

今後、当社の主要市場である米国においては、深刻な雇用情勢が続き個人消費の盛り上がりへ期待が持てず、一方で厳しい価格競争が続くことが予想されます。しかし、激動期こそ当社グループの真価を発揮できる絶好のチャンスであるという確信に揺るぎはありません。次の取り組みで競争力を再強化することにより、売上高の拡大と採算性の早期回復を図ってまいります。同時に、中長期的な成長に向けた新規事業の展開や、グローバルな生産・販売体制の構築に向けた取り組みも行っております。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社の経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社独自の競争力の再強化を図り、厳しい事業環境を勝ち抜いてまいります。

当第2四半期(2010年4-9月)の経営分析

主要市場である米国における消費低迷と価格競争の激化などにより、減収減益となりました。

事業環境は厳しさを増しております。当社の主要製品である液晶テレビは、世界的な需要拡大が続く一方で、厳しい価格競争に歯止めの掛からない状況が続いております。これに加え、当社の主要市場である米国では、景気回復の足取りは重く、高水準の失業率が続く中、消費マインドも冷え込んだ状況のまま推移しております。さらには、急激な円高の進行も業績に打撃を与えております。

こうした強い逆風の影響から、当第2四半期(4-9月)の連結業績は、売上高、営業利益ともに前第2四半期を下回ることとなりました。売上高営業利益率は、前第2四半期6.0%に対して、当第2四半期の実績は3.0%となりました。

当社の主要製品である液晶テレビは、主に米国市場において、大型LEDテレビなど高価格帯製品の販売が低迷するとともに、前述の通り歯止めの掛からない価格競争の影響もあり、減収減益となりました。

その他の製品については、DVD関連製品が市場縮小の影響で減少傾向にあるものの、ブルーレイディスク関連製品はほぼ横ばいとなりました。また、情報機器や受信関連用電子機器は順調に推移しております。

今後の取り組みにおいては、厳しい事業環境の中で、主力の液晶テレビにおけるプロダクトミックスの見直しと、採算性の回復が最も重要になってくるものと認識しております。

下半期(2010年10月-2011年3月)の見通し

先行き不透明感が増大する中、通期業績見通しを下方修正いたしました。

当社の主要市場である米国では、特に消費の中核となる中間所得者層を中心に、深刻な雇用情勢が続いており、年末商戦に不透明感が増大しております。また、欧州は財政赤字の拡大による景気の冷え込みが続き、日本も急速な円高と経済政策効果の息切れにより景気の悪化が見え始めるなど、先進国は総じて厳しい経済環境となっております。

今後のリスクとして、更なるドル安の進行、パネル・部材価格の不安定化、中国メーカーの台頭による一層の価格競争激化などが懸念され、これらのリスクの発生は当社の収益性に少なからず打撃を与えることが予想されます。

こうした事業環境分析に基づき、当下半期においては、為替想定レートを1米ドル90円から83円に、1ユーロ122円から113円にそれぞれ見直すとともに、液晶テレビ等の価格競争激化を勘案して、通期連結業績予想を修正し、売上高は3,500億円を3,200億円、営業利益は130億円を90億円といたしました。

今後の重点施策

競争力の再強化に向け、重点施策を明確化し、スピーディかつ徹底的に遂行してまいります。

前述の通り、今後も厳しい事業環境が想定される中、当社は、当社独自の競争力の再強化を図っていきたく考えております。

そのため以下の取り組みを重点施策と位置づけ、スピーディかつ徹底的な遂行を図ってまいります。

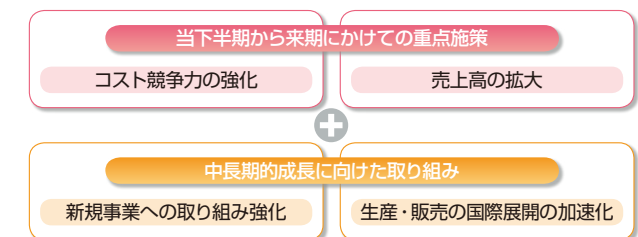
まず、当下半期から来期にかけての重点施策として、「コスト競争力の強化」を目指し、部材調達体制の再構築、コストダウン設計の徹底追求、PSI(*1)の強化を通じたSCM(*2)の最適化、さらには、開発プロセス及び開発体制の見直しなどのコスト削減策を強力に推し進めてまいります。また、「売上高の拡大」を目指し、商品ラインナップの総合的な拡充、OEM/ODM(*3)ビジネスの強化などを図るとともに、当第2四半期に販売が低迷したPHILIPSブランド事業の立て直しを図ってまいります。

次に、中長期的な成長に向けた取り組みとして、インターネット・通信関連製品やケーブルテレビ関連製品など新規事業への取り組みを強化いたします。また、アジア・他地域への生産拠点の展開や、欧州・日本市場での販売拡充に加え、中国・中南米など新興国の市場開拓を図ってまいります。

当社は、これらの取り組みに全社一丸となって邁進し、厳しい事業環境を勝ち抜いてまいります。

- *1 PSI: Purchases, Sales and Inventory (生産・販売・在庫)の統括管理機能。
- *2 SCM: Supply Chain Management (原料や部品の仕入れから製造・流通・販売まで、製品がたどる全過程の情報を管理する手法。企業収益の向上が目的)
- *3 OEM/ODM: Original Equipment Manufacturer (相手先のブランド名で製造を請負う業務)/Original Design Manufacturer (相手先のブランド名で設計から製造までを請負う業務)

今後の重点施策



特集：「映像機器 製品開発進展の状況」

液晶テレビを中心に、映像機器のラインナップ強化が着実に進んでおります。

当社は、生産性を恒常的に高めていく独自のシステム「FPS」(フナイ・プロダクション・システム)を基礎に、高品質かつ高性能な製品を、競争力の高いリーズナブルな価格で提供することができる体制を築き上げております。

この3年間においても、市場ニーズに合致した製品開発を積極的に展開し、ラインナップの拡充を果たしてまいりました。



2009年3月期のポイント

「SYLVANIA」「Emerson」の2ブランドの他、フィリップス社とのブランドライセンス契約により、米国およびカナダ向けに新たに「PHILIPS」と「MAGNAVOX」の2ブランドが加わり4ブランド体制へ。これにより、小型から大型までの液晶テレビのフルラインナップが可能となりました。

2010年3月期のポイント

新世代光ディスク規格として「ブルーレイ」の採用が世界的に拡大してきたことを受け、「ブルーレイディスク関連製品のラインナップの拡充」を重点テーマに位置づけて製品開発に注力いたしました。

2011年3月期のポイント

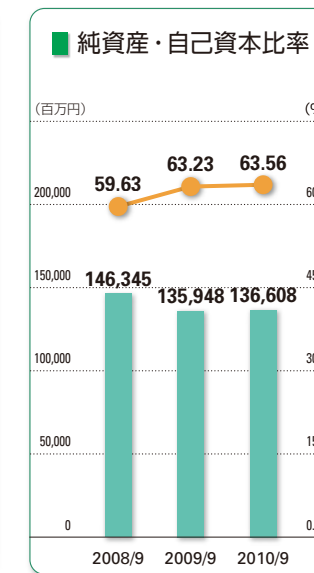
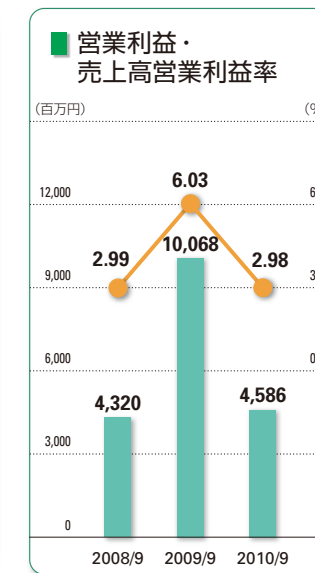
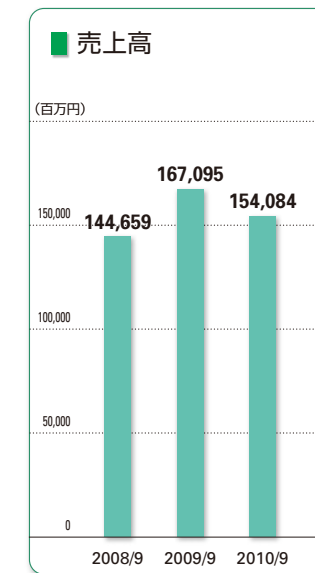
液晶テレビについては、19インチ～55インチまでLEDバックライト採用の液晶テレビを開発し、PHILIPSブランドで発売。また、インターネットに対応した液晶テレビも発売いたしました。一方、ブルーレイディスク関連製品では、ポータブルタイプや3Dに対応したブルーレイディスクプレーヤーを新たに市場投入するなど、ラインナップ拡充に努めております。

当民生用電気機器業界におきましては、主要製品である液晶テレビはグローバルベースではLEDバックライト採用製品の普及や新興国市場の成長、日本及び中国における政府支援策の影響、欧州における南アフリカワールドカップ効果などで需要拡大は続いておりますが、一方で、中国では労働節の需要期に期待されたほどの成長がなく、北米においても前年を下回るなど厳しい状況もみられました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は154,084百万円(前年同四半期比7.8%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は4,586百万円(前年同四半期比54.4%減)、経常利益は4,776百万円(前年同四半期比50.2%減)、四半期純利益は3,885百万円(前年同四半期比46.8%減)となりました。

連結 (単位: 百万円)	2008/9	2009/9	2010/9 (当第2四半期)
売上高	144,659	167,095	154,084
営業利益	4,320	10,068	4,586
売上高営業利益率 (%)	2.99	6.03	2.98
経常利益	5,992	9,588	4,776
売上高経常利益率 (%)	4.14	5.74	3.10
四半期純利益	4,736	7,309	3,885
売上高四半期純利益率 (%)	3.27	4.37	2.52
四半期純利益	△ 12,102	7,309	3,885
売上高四半期純利益率 (%)	△ 8.37	4.37	2.52
総資産	244,460	214,067	213,473
純資産	146,345	135,948	136,608
自己資本比率 (%)	59.63	63.23	63.56

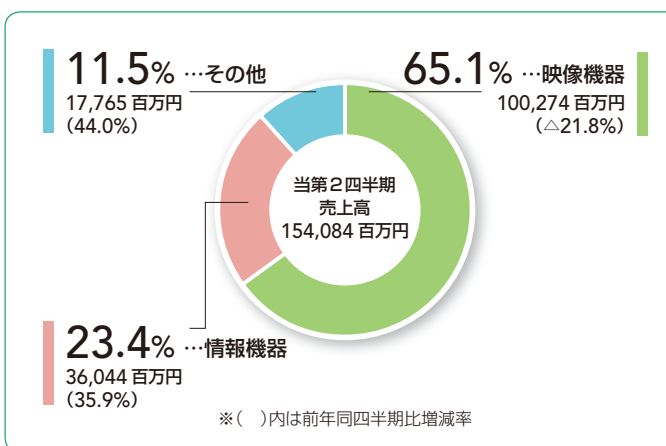


機器別の売上高

映像機器では、液晶テレビは販売数量では伸長したものの、価格競争の激化から売上高は減収となりました。DVD関連製品は、前連結会計年度の第3四半期に投入したブルーレイディスクレコーダの寄与はあったものの、昨年6月に生産を終了した米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックスの売上計上がなかったことに加え、DVDプレーヤーやブルーレイディスクプレーヤーなどの売上減少により大幅な減収となりました。この結果、当該機器の売上高は減収となりました。

情報機器では、プリンターの受注増などにより、売上高は増収となりました。

上記機器以外では、地上波デジタル放送への移行に伴い受信関連電子機器が増加したことなどから売上高は増収となりました。

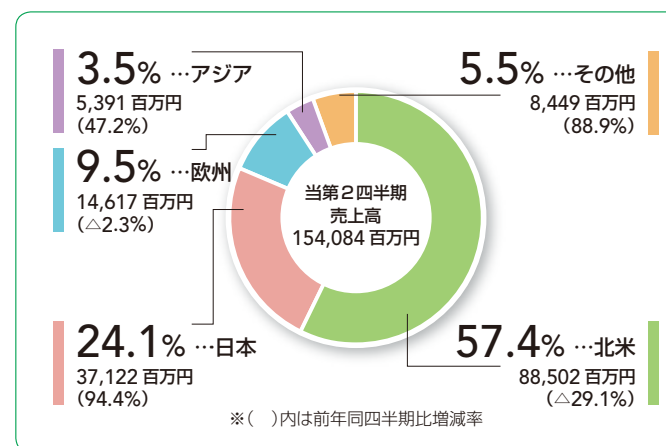


仕向地別の売上高

北米市場におきましては、米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックスの売上計上がなかったことに加え、DVDプレーヤーやブルーレイディスクプレーヤーも減少したことなどから、DVD関連製品は前年同四半期を下回りました。また、主要製品である液晶テレビにつきましても、消費者の購買意欲の低下やそれに伴う単価下落により減収となりました。

欧州市場におきましては、DVD関連製品の売上が減少したことなどにより減収となりました。

一方、日本市場におきましては、ブルーレイディスクレコーダやエコポイント効果による液晶テレビの伸長に加え、地上波デジタル放送への移行に伴い受信関連電子機器も増加となったことなどから増収となりました。また、アジア市場、その他の市場も増収となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2010/9 (当第2四半期)	2009/9 (前第2四半期)	2010/3 (前期)		2010/9 (当第2四半期)	2009/9 (前第2四半期)	2010/3 (前期)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	176,871	177,839	167,155	流動負債	72,356	73,928	56,208
現金及び預金	64,599	89,984	86,045	支払手形及び買掛金	49,017	48,641	31,305
受取手形及び売掛金	35,751	36,478	35,154	短期借入金	4,435	2,003	6,338
商品及び製品	42,406	29,889	20,850	未払法人税等	1,574	1,165	1,799
仕掛品	2,387	1,911	1,510	引当金	1,749	3,192	2,306
原材料及び貯蔵品	22,548	14,009	16,057	その他	15,580	18,925	14,457
その他	9,329	5,782	7,717	固定負債	4,508	4,190	5,069
貸倒引当金	△ 151	△ 216	△ 179	長期借入金	300	833	566
固定資産	36,601	36,227	36,902	引当金	2,390	2,376	2,428
有形固定資産	17,411	16,386	15,654	その他	1,817	980	2,073
無形固定資産	4,151	5,487	4,874	負債合計	76,865	78,118	61,277
投資その他の資産	15,038	14,353	16,373	(純資産の部)			
その他	15,340	15,220	17,148	株主資本	161,996	156,178	159,457
貸倒引当金	△ 301	△ 866	△ 775	資本金	31,288	31,280	31,280
				資本剰余金	33,253	33,245	33,245
				利益剰余金	121,794	115,993	119,272
				自己株式	△ 24,341	△ 24,340	△ 24,340
				評価・換算差額等	△ 26,314	△ 20,830	△ 17,465
				その他有価証券評価差額金	413	358	470
				為替換算調整勘定	△ 26,727	△ 21,189	△ 17,936
				新株予約権	75	40	62
				少数株主持分	850	559	726
資産合計	213,473	214,067	204,057	純資産合計	136,608	135,948	142,779
				負債・純資産合計	213,473	214,067	204,057

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2010/9 (当第2四半期)	2009/9 (前第2四半期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,299	13,879
(うち、減価償却費)	(3,032)	(2,785)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	21,916	7,692
(うち、設備投資額)	(△ 4,543)	(△ 2,448)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,124	△ 11,892
(うち、配当金)	(△ 1,363)	(△ 1,363)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,581	△ 1,746
V 現金及び現金同等物の増加額	8,911	7,932
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,063	40,180
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 59	—
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	42,914	48,113

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2010/9 (当第2四半期)	2009/9 (前第2四半期)
売上高	154,084	167,095
売上原価	128,995	133,083
販売費及び一般管理費	20,501	23,943
営業利益	4,586	10,068
営業外収益	391	688
受取利息	260	446
受取配当金	16	23
その他	114	217
営業外費用	201	1,168
支払利息	35	43
持分法による投資損失	12	30
為替差損	122	969
その他	30	125
経常利益	4,776	9,588
特別利益	27	43
投資有価証券売却益	—	34
固定資産売却益	1	0
その他	25	9
特別損失	144	72
固定資産処分損	10	56
関係会社整理損	88	11
その他	45	4
税金等調整前四半期純利益	4,658	9,560
法人税等	627	2,117
少数株主損益調整前四半期純利益	4,031	—
少数株主利益	145	132
四半期純利益	3,885	7,309

財政状態について(前期末比)

資産の部／現金及び預金が減少した一方で、たな卸資産が増加したことなどにより、9,415百万円増加いたしました。

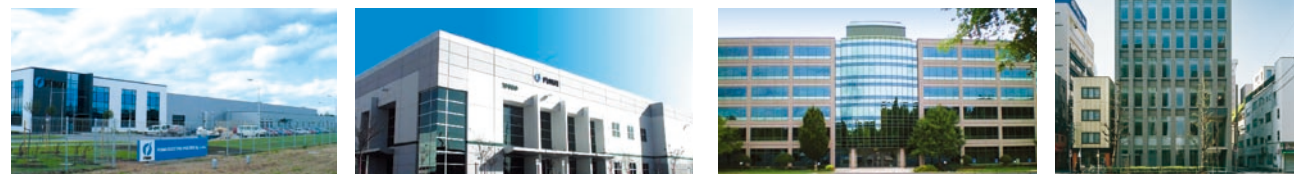
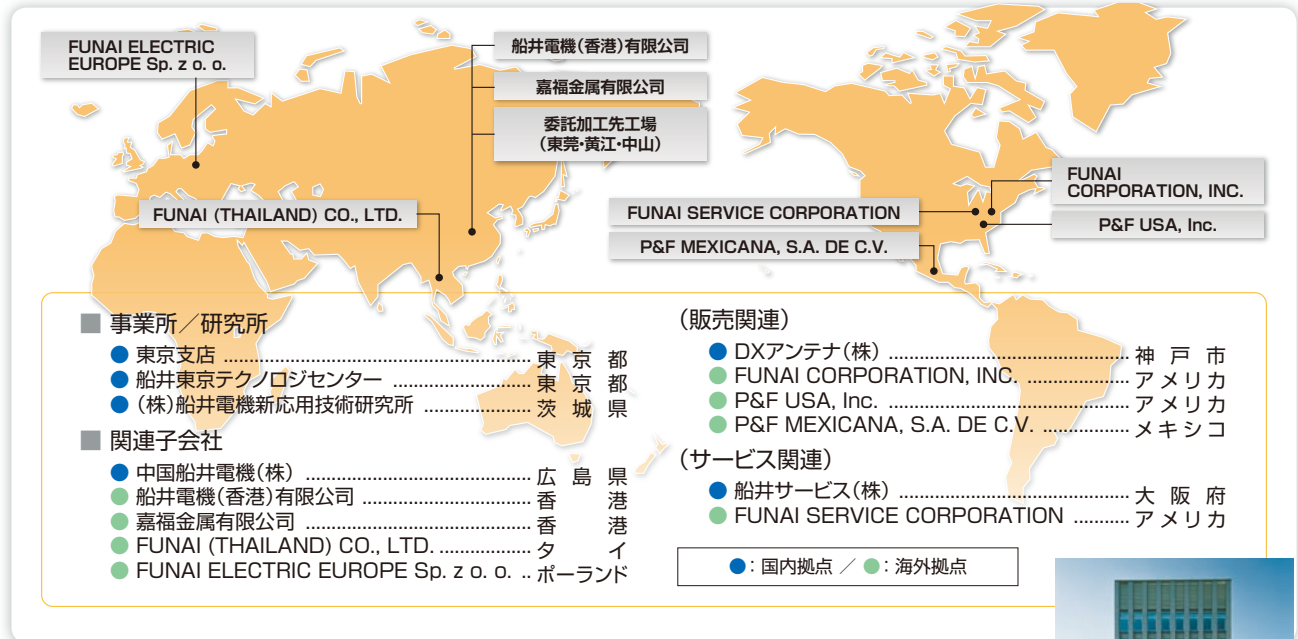
負債の部／短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、15,587百万円増加いたしました。

純資産の部／利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、6,171百万円減少いたしました。

世界最適地調達・生産・販売体制を目指し、
船井電機グループは常に進化を続けています。



▲ 船井電機(香港)有限公司(香港) ▲ 委託加工工場(東莞) ▲ 委託加工工場(黄江) ▲ 委託加工工場(中山) ▲ FUNAI (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

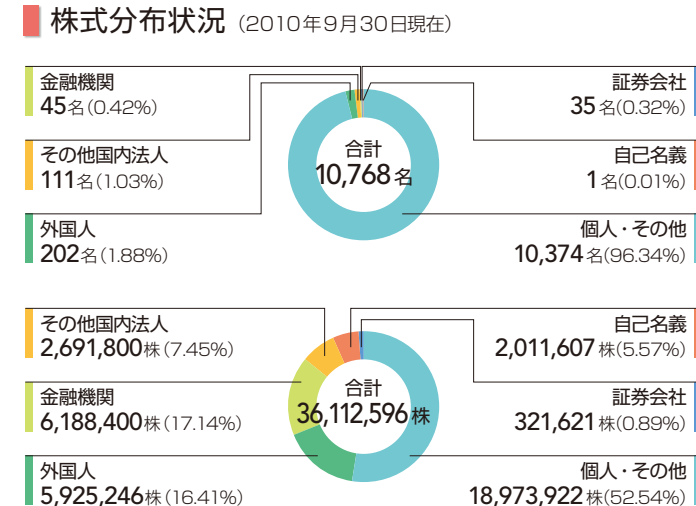


▲ FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o. o. (ポーランド) ▲ FUNAI CORPORATION, INC. (米国) ▲ P&F USA, Inc. (米国) ▲ 東京支店

株式関連情報

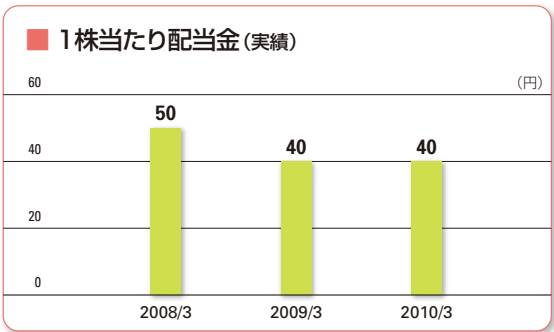
株式の状況 (2010年9月30日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 36,112,596株
 株主数 10,768名



利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した積極的な配当政策を実施し、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を安定的に確保するとともに、中長期的に事業展開していくための財源に充当することで経営体質の一層の強化を図ってまいります。配当金の支払につきましては期末配当(年1回)とする方針であります。



株価(円)・出来高(千株)の推移(大証)

